

平成18年 3 月期

中間決算短信（連結）



平成17年11月16日

会社名 イハラサイエンス株式会社

上場取引所

J Q

コード番号 5999

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.ihara-sc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中野琢雄

問い合わせ先 責任者役職名 取締役常務執行役員

氏名 真鍋秀郎

T E L (03) 5742 - 2701

決算取締役会開催日 平成17年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年 9 月中間期の連結業績（平成17年 4 月 1 日～平成17年 9 月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年 9 月中間期	5,687 (2.9)	1,087 (13.4)	1,087 (7.9)
16年 9 月中間期	5,526 (42.5)	1,255 (115.7)	1,180 (135.8)
17年 3 月期	10,964	2,460	2,350

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年 9 月中間期	699 (12.7)	51 17	- -
16年 9 月中間期	620 (298.6)	44 81	- -
17年 3 月期	1,537	108 28	- -

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 5百万円 16年9月中間期 0百万円 17年3月期 0百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 13,669,988 株 16年9月中間期 13,854,106 株 17年3月期 13,810,143 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9 月中間期	10,256	4,166	40.6	307 43
16年 9 月中間期	9,283	2,953	31.8	214 68
17年 3 月期	10,162	3,880	38.2	279 00

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 13,552,175 株 16年9月中間期 13,759,728 株 17年3月期 13,757,795 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	528	39	575	2,715
16年9月中間期	326	249	448	2,285
17年3月期	1,273	485	256	2,800

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,000	2,600	1,600

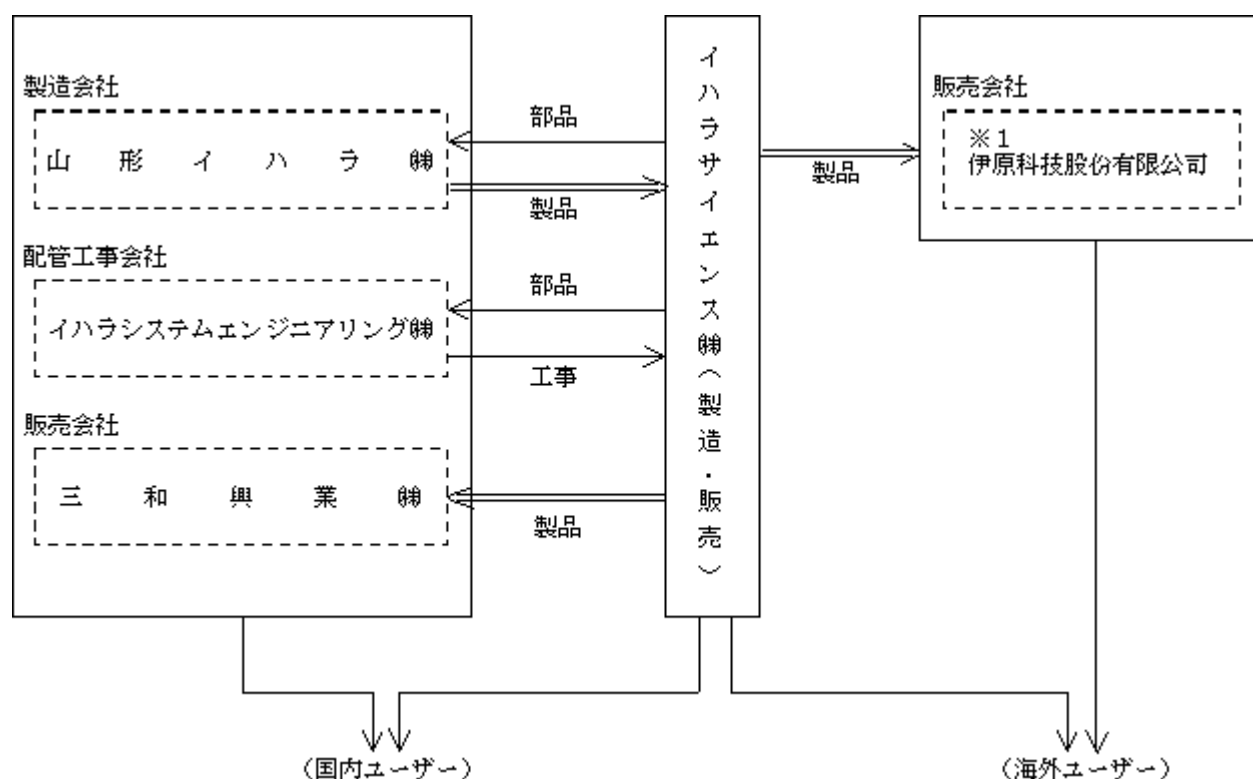
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 117円05銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 6 ページを参照して下さい。

1．企業集団の状況

当社グループは、イハラサイエンス株式会社（当社）及び連結子会社3社並びに持分法適用関連会社1社により構成されており、事業は、高圧配管用並びに特殊配管用継手とバルブの製造、販売、配管工事とこれらに附帯する機器の仕入、販売等を行っております。当社グループの取引を図示すると次のとおりとなります。



(注) 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは流体搬送システムの分野で常にお客様から“ありがとう”といわれる製品やサービスを提供し続け、お客様にとってなくてはならない会社をめざします。そしてお客様はもちろん株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの方との関係を大切にする経営を行います。前例があるかどうか、できるかできないかではなく、“どうありたいか”だけを求めて挑戦し続けます。昨日よりは今日、今日よりは明日へ、常に夢を追い求めて行きます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様の利益を最も重要な課題のひとつと考え、企業体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の確保を考慮し、業績に応じた適切な配当政策を実施していくことを基本としております。

当期の配当金は1株につき前期に比べ5円増配の年15円としたいと考えております。

また、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行ってまいります。なお、当中間連結会計期間では自己株式20万株を2億32百万円で取得いたしました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の市場参入を促進し、市場活性化を図る有用な施策であると考えております。当社としては株価水準、株主構成、流動性等を考慮し、今後の課題として検討していくこととしております。

(4) 目標とする経営指標

当面の目標経営指標としては、売上高経常利益率を20%以上としております。これは、当社グループの提供する製品及びサービスが真に顧客満足を得ているか、そして収益性を確保できているかを示す総合的指標だと考えるからです。また、財務的には実質的な無借金経営を目指しております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、産業用設備・機器の流体用途別に細分化した市場において顧客満足度の向上を追及し、最適な配管システムを提供してまいります。そして、変化対応力のある強い会社をめざす事業展開を進めております。そのために今後はさらにマーケティング・開発志向の価値創造型企業への変革に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

日本経済は緩やかな景気回復基調を続けているものの、今後も経営環境は厳しさを増し、また急激な変化も予想されます。このような状況の中で当社グループは、変化対応力のある体質づくりと価値創造企業への変革に取り組みます。研究開発では流体別用途別に最適な配管システムの開発を進め、お客様にとってなくてはならない企業をめざします。生産においては高品質・少量多品種・短納期対応、そして付加価値生産性を高めるため、ラインカンパニー制をさらに充実させていきます。営業面では地域別営業と市場別営業を組み合わせるマトリックス体制をとり、顧客志向のマーケティング活動をより強化し、点から面へ新市場・新顧客の拡販を積極的に推進していきます。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンス体制の構築は経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しております。そして、経営理念・方針を実現するために最も強い組織体制や仕組みを構築し、そこで施策が的確に行われることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えています。また、経営層だけでなく社員一人ひとりが高い倫理観に基づき、人々の信頼と期待を裏切らないよう行動することが重要であると考えています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社においては、監査役制度を採用しております。役員構成は、取締役6名、監査役3名であり、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。当社では平成10年10月より執行役員制度を導入し、月1回の定例執行役員会において意思決定の迅速化と監督機能の強化を図っております。また、顧問弁護士からは、随時法律上の判断に関するアドバイスを受け、監査法人トーマツからは、会計監査を通じて経営体質の強化・改善につながる提案を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役の選任は行っておりません。また、社外監査役2名と当社の間に該当する利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社では取締役会の他に経営課題協議の場として、取締役 6 名全員及び常勤監査役による経営戦略会議（定例会 1 回・臨時）を開催し、業務遂行を監督するとともに経営戦略の討議決定を行っております。取締役の任期は、責任の明確化、経営の機動性の向上を図るため 1 年としております。また、当社の目指す「ありたい姿」と企業の社会的責任をより明確に一致させるため、社員の行動規範を制定し全社員に業務遂行の指針となるよう徹底を図っております。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社の内部牽制組織につきましては、社長直轄の管理部門が業務監査を担当し、当社の諸業務が法令及び社内規定等に準拠し、合法かつ適正に行われているかについて随時内部監査を実施しております。また、管理部門とそれ以外の部門を明確に分離するとともに、各部門に執行役員を置くことにより、内部牽制組織の確立を図っております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社は業務執行についての検討・決定機関としては、取締役会のほかに経営戦略会議、執行役員会があり、重要事項の審議・決定を行っております。その他事業所毎に事業所経営会議を毎月実施し、リスクの発生と未然防止に取り組んでおります。

3．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善による民間設備投資の拡大や輸出の好調、米国等の堅調な世界経済に牽引され、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、原油価格、原材料価格の高騰など企業環境は依然として厳しい状況が続いております。

当業界におきましては、工作機械、設備関連の需要は堅調に推移しましたが、半導体製造装置関連市場の減速による在庫調整や原材料の高騰など懸念要因も抱え、先行きの不透明感を払拭できないまま推移しました。

このような情勢下にあって当社グループは、まずお客様の信頼を得ることを第一とした体質変換に挑戦してきました。販売活動においては、お客様の問題を解決する提案型の活動ができる体質への変換をはかり、トータル配管システム提案を可能にし、また流体・用途にあわせた最適な配管システムを共同でつくり上げる等、お客様と一体となった取組みを進めております。

生産部門では、短納期・少量多品種等ますます多様化するお客様の要請に応えられるようにラインカンパニー制を拡充し、顧客ニーズへの迅速な対応を図ってまいりました。

当中間連結会計期間の連結売上高は56億87百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は10億87百万円（前年同期比13.4%減）、経常利益は10億87百万円（前年同期比7.9%減）、中間純利益は6億99百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで5億28百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで39百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで5億75百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より84百万円減少し、27億15百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は5億28百万円であり、前中間連結会計期間に比べ2億2百万円増加しました。税金等調整前中間純利益金額が11億52百万円と前中間連結会計期間に比べ90百万円増加（前年同期比8.5%増）し、棚卸資産増減額が1億25百万円改善したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は39百万円であり、前中間連結会計期間に比べ2億10百万円減少しました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出55百万円と有形固定資産の売却による収入50百万円と生命保険積立金の積立による支出23百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は5億75百万円であり、前中間連結会計期間に比べ10億24百万円減少しました。この減少の主な要因は、前中間連結会計期間は社債の発行による収入14億63百万円があったのに対し、当中間連結会計期間においては社債の償還による支出1億75百万円と配当金の支払額1億34百万円、自己株式の取得2億39百万円があったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成16年 3 月期		平成17年 3 月期		平成18年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	30.7	31.2	31.8	38.2	40.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	33.3	76.5	118.6	108.2	181.7
債務償還年数 (年)	1.5	2.3	4.2	2.0	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.1	22.8	23.6	47.9	44.3

各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- ・株主資本比率：株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3)通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は回復基調をたどると期待されますが、原油価格の動向、原材料価格の高騰など懸念される要因もあり不透明感の残る状況が見込まれます。このような中で当社グループとしては、さらに顧客の信頼を獲得し市場の深耕と拡大を図り、付加価値生産性の向上を追及していく所存であります。通期の予想といたしましては、連結売上高120億円、連結経常利益26億円、連結純利益16億円を見込んでおります。この予想数値は、現在予測し得る経済環境に基づき当社が判断した見通しであり、現段階では業績の予想を変更しておりません。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績は変動しており、過年度における経営成績は必ずしも将来における業績を示唆しているものではないことに留意する必要があります。当社グループにおいては、事業を取り巻く様々なリスクの発生を防止あるいはリスクヘッジをすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、半導体関連市場に見られるような急激な需要の変化、日本及び世界経済の全般的な状況、重大な品質トラブル及び大規模な災害の発生など、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4．中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)			前連結会計年度の要約連結貸借対 照表 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金			2,285			2,715			2,800	
2. 受取手形及び売掛 金			2,489			2,487			2,293	
3. たな卸資産			1,240			1,262			1,305	
4. その他			370			383			422	
貸倒引当金			65			24			63	
流動資産合計			6,319	68.1		6,824	66.5		6,759	66.5
固定資産										
1. 有形固定資産	1									
(1)建物及び構築 物		768			1,052			1,017		
(2)機械装置及び 運搬具	2	494			469			569		
(3)土地	2	512			485			480		
(4) その他		149	1,925		55	2,062		35	2,103	
2. 無形固定資産			74			76			73	
3. 投資その他の資産										
(1)投資有価証券		51			88			72		
(2)長期貸付金		7			8			9		
(3)生命保険積立 金		394			371			349		
(4)繰延税金資産		401			722			695		
(5)その他		116			103			102		
貸倒引当金		8	963		-	1,294		2	1,226	
固定資産合計			2,963	31.9		3,432	33.5		3,403	33.5
資産合計			9,283	100.0		10,256	100.0		10,162	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対 照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形及び買掛金	2	575		550		556	
2.1年内償還予定の社債		350		350		350	
3.短期借入金	2	29		14		29	
4.未払法人税等		599		628		616	
5.未払賞与		263		301		-	
6.その他		267		240		553	
流動負債合計		2,084	22.5	2,085	20.3	2,106	20.7
固定負債							
1.社債		2,100		1,750		1,925	
2.長期借入金	2	169		142		154	
3.退職給付引当金		1,777		1,876		1,868	
4.役員退職引当金		63		82		72	
5.その他	2	135		151		155	
固定負債合計		4,244	45.7	4,003	39.1	4,175	41.1
負債合計		6,329	68.2	6,089	59.4	6,281	61.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	1	0.0	0	0.0
(資本の部)							
資本金		1,564	16.8	1,564	15.2	1,564	15.4
資本剰余金		618	6.7	618	6.0	618	6.1
利益剰余金		929	10.0	2,365	23.1	1,846	18.2
其他有価証券評価差額金		2	0.0	18	0.2	13	0.1
為替換算調整勘定		0	0.0	0	0.0	0	0.0
自己株式		159	1.7	400	3.9	161	1.6
資本合計		2,953	31.8	4,166	40.6	3,880	38.2
負債、少数株主持分及び資本合計		9,283	100.0	10,256	100.0	10,162	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計 算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	1	5,526	100.0	5,687	100.0	10,964	100.0
売上原価		3,436	62.2	3,672	64.6	6,841	62.4
売上総利益		2,089	37.8	2,015	35.4	4,122	37.6
販売費及び一般管理 費		833	15.1	927	16.3	1,662	15.2
営業利益		1,255	22.7	1,087	19.1	2,460	22.4
営業外収益	2						
1. 受取利息及び配当 金		1		1		2	
2. 為替差益		14		7		2	
3. 仕入割引		9		5		16	
4. 持分法による投資 利益		-		5		-	
5. その他		3	0.5	20	0.7	13	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		15		12		26	
2. 売上債権売却損		4		5		7	
3. 社債発行費		36		-		36	
4. 支払手数料		12		1		12	
5. 売上割引		16		19		35	
6. 持分法による投資 損失		0		-		0	
7. その他		19	1.8	3	0.7	26	1.3
経常利益		1,180	21.4	1,087	19.1	2,350	21.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		13		19		14	
2. 投資有価証券売却 益		3		-		-	
3. 土地売却益		-		48		-	
4. その他		-	0.3	-	1.2	6	0.2
特別損失	2						
1. 固定資産処分損		-		-		14	
2. 棚卸資産評価廃棄 損		-		-		40	
3. 貸倒引当金繰入額		41		-		33	
4. 退職給付引当金繰 入額		93		-		186	
5. 土地評価損		-		-		31	
6. その他		-	2.5	2	0.0	5	2.8
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,062	19.2	1,152	20.3	2,059	18.8
法人税、住民税及 び事業税		577		607		875	
法人税等調整額		135	8.0	154	8.0	353	4.8
少数株主利益		-	-	1	0.0	0	0.0
中間(当期)純利益		620	11.2	699	12.3	1,537	14.0

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰 余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			618		618		618
資本剰余金中間期末 (期末)残高			618		618		618
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			408		1,846		408
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		620	620	699	699	1,537	1,537
利益剰余金減少高							
配当金		69		137		69	
役員賞与		30	99	42	179	30	99
利益剰余金中間期末 (期末)残高			929		2,365		1,846

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,062	1,152	2,059
減価償却費		78	95	175
退職給付引当金の増 減額(は減少額)		101	8	191
役員退職引当金の増 減額(は減少額)		22	10	13
貸倒引当金の増減額 (は減少額)		27	41	19
受取利息及び受取配 当金		1	1	2
支払利息		15	12	26
社債発行費		36	-	36
為替差損益(は為 替差益)		16	1	11
土地売却益		-	48	-
固定資産処分損		-	-	14
土地評価損		-	-	31
売上債権の増減額 (は増加額)		228	194	32
たな卸資産の増減額 (は増加額)		81	43	147
仕入債務の増減額 (は減少額)		76	4	100
未払金の増減額(は減少額)		222	46	-
未払賞与の増加額		263	62	-
役員賞与の支払額		30	42	30
その他		2	115	63
小計		902	1,123	2,153
利息及び配当金の受 取額		1	1	2
利息の支払額		13	11	26
法人税等の支払額		563	584	855
営業活動によるキャッ シュ・フロー		326	528	1,273

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		178	55	458
有形固定資産の売却 による収入		-	50	-
投資有価証券の取得 による支出		29	1	30
投資有価証券の売却 による収入		6	-	6
貸付けによる支出		-	-	2
貸付金の回収による 収入		2	-	2
生命保険積立金の積 立による支出		26	23	51
生命保険積立金の解 約による収入		1	1	67
その他		25	10	19
投資活動によるキャッ シュ・フロー		249	39	485
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
社債の発行による収 入		1,463	-	1,463
社債の償還による支 出		550	175	725
長期借入れによる収 入		150	-	150
長期借入金の返済に よる支出		440	27	455
配当金の支払額		62	134	62
自己株式の取得によ る支出		112	239	114
財務活動によるキャッ シュ・フロー		448	575	256

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額	1	16	1	11
現金及び現金同等物の 増減額 (は減少額)		541	84	1,056
現金及び現金同等物期 首残高		1,743	2,800	1,743
現金及び現金同等物中 間期末 (期末) 残高		2,285	2,715	2,800

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形伊原高圧㈱ イハラシステムエンジニアリング㈱ 三和興業㈱ なお、山形伊原高圧㈱は、平成16年12月1日付で山形イハラ㈱と社名を変更しております。	連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形イハラ㈱ イハラシステムエンジニアリング㈱ 三和興業㈱	連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形イハラ㈱ イハラシステムエンジニアリング㈱ 三和興業㈱
2. 持分法の適用に関する事項	イ 持分法適用の関連会社数 1社 伊原科技股份有限公司 □ 中間決算日が中間連結決算日と異なるため、関連会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	同左	イ 持分法適用の関連会社数 1社 伊原科技股份有限公司 □ 決算日が連結決算日と異なるため、関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 □ たな卸資産 移動平均法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 □ たな卸資産 同左	イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左 □ たな卸資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 10～14年 ロ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 -----	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における自己都合要支給額、責任準備金残高及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における自己都合要支給額、責任準備金残高及び年金資産残高に基づき計上しております	イ 貸倒引当金 同左 ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額、責任準備金残高及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5)重要なリース取引の処理方法	八 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	八 役員退職引当金 同左 同左	八 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 同左
(6)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
-----	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は2百万円減少しております。	-----

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」(前中間連結会計期間末231百万円)については、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	-----
(中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」(前中間連結会計期間3百万円)については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 2. 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前中間連結会計期間18百万円)については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	-----
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(は減少額)」(前中間連結会計期間47百万円)については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	-----

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 (百万円) 計額 4,747	1 有形固定資産減価償却累計額 (百万円) 計額 4,768	1 有形固定資産減価償却累計額 (百万円) 計額 4,692
2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 (百万円) 機械装置及び運搬具 17 土地 46 合計 63 担保付債務 支払手形及び買掛金 7 短期借入金 10 長期借入金 12 固定負債その他 19 割引手形 191 合計 240 (百万円)	2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 (百万円) 機械装置及び運搬具 13 合計 13 担保付債務 支払手形及び買掛金 10 掛金 33 固定負債その他 33 合計 43 (百万円)	2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 (百万円) (百万円) 機械装置及び運搬具 15 土地 2 合計 17 担保付債務 支払手形及び買掛金 11 掛金 10 短期借入金 6 長期借入金 37 割引手形 167 合計 233 (百万円)
3 受取手形割引高 191 受取手形裏書譲渡高 17	3 受取手形割引高 120 受取手形裏書譲渡高 149	3 受取手形割引高 167 受取手形裏書譲渡高 28

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 . 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 (百万円) 荷造運賃 97 役員報酬 59 給与手当 213 賞与 97 退職給付費用 12 役員退職引当金 9 繰入額	1 . 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 (百万円) 荷造運賃 84 役員報酬 71 給与手当 229 賞与 116 退職給付費用 27 役員退職引当金 13 繰入額	1 . 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 (百万円) 荷造運賃 180 役員報酬 122 給与手当 441 賞与 177 退職給付費用 31 役員退職引当金 18 繰入額
2 . -----	2 . -----	2 . 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。 (百万円) 機械装置及び運搬具 13 有形固定資産その他 1 合 計 14

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1．現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と、中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円) 現金及び預金勘定2,285 現金及び現金同等物2,285	1．現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と、中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円) 現金及び預金勘定2,715 現金及び現金同等物2,715	1．現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円) 現金及び預金勘定2,800 現金及び現金同等物2,800

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																												
1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																												
<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (百万円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</td><td>中間期 末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置及 び運搬具</td><td>37</td><td>23</td><td>14</td></tr><tr><td>合計</td><td>37</td><td>23</td><td>14</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械装置及 び運搬具	37	23	14	合計	37	23	14	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (百万円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</td><td>中間期 末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置及 び運搬具</td><td>33</td><td>22</td><td>11</td></tr><tr><td>有形固定資 産その他</td><td>9</td><td>6</td><td>3</td></tr><tr><td>合計</td><td>43</td><td>28</td><td>15</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械装置及 び運搬具	33	22	11	有形固定資 産その他	9	6	3	合計	43	28	15	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (百万円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</td><td>期末残 高相当 額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置及 び運搬具</td><td>37</td><td>25</td><td>11</td></tr><tr><td>有形固定資 産その他</td><td>9</td><td>5</td><td>4</td></tr><tr><td>合計</td><td>47</td><td>30</td><td>16</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	機械装置及 び運搬具	37	25	11	有形固定資 産その他	9	5	4	合計	47	30	16
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																											
機械装置及 び運搬具	37	23	14																																											
合計	37	23	14																																											
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																											
機械装置及 び運搬具	33	22	11																																											
有形固定資 産その他	9	6	3																																											
合計	43	28	15																																											
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																											
機械装置及 び運搬具	37	25	11																																											
有形固定資 産その他	9	5	4																																											
合計	47	30	16																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 (百万円)																																												
1年内 5	1年内 7	1年内 6																																												
1年超 8	1年超 8	1年超 9																																												
合計 14	合計 15	合計 16																																												
(注) 未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過リ ース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法に より算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利 子込み法により算定して おります。																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 (百万円)	(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 (百万円)	(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 (百万円)																																												
支払リース料 3	支払リース料 4	支払リース料 7																																												
減価償却費相当額 3	減価償却費相当額 4	減価償却費相当額 7																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし て、残存価額を零とする定額 法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	38	41	3

2 . 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5

当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	41	72	31

2 . 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5

前連結会計年度末 (平成17年 3 月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	39	62	22

2 . 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社の事業は、配管用資材（継手・バルブ）の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 214円68銭 1 株当たり中間純利益 44円81銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 307円43銭 1 株当たり中間純利益 51円17銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 279円00銭 1 株当たり当期純利益 108円28銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	620	699	1,537
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	42
(うち利益処分による役員 賞与金) (百万円)	(-)	(-)	(42)
普通株式に係る中間 (当 期) 純利益 (百万円)	620	699	1,495
期中平均株式数 (千株)	13,854	13,669	13,810

5．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

区分別生産実績

(単位：百万円、端数切捨て)

区分	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
継手	4,300	79.8	3,441	71.9	7,259	74.7
バルブ	723	13.4	689	14.4	1,436	14.8
配管工事	365	6.8	657	13.7	1,026	10.5
合計	5,389	100.0	4,787	100.0	9,721	100.0

(注) 1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

区分別受注実績

(単位：百万円、端数切捨て)

区分	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
継手	3,576	320	3,435	346	6,868	297
バルブ	722	116	704	100	1,410	91
商品	384	5	520	4	807	16
配管工事	712	98	904	142	1,924	313
合計	5,396	541	5,564	594	11,010	718

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

区分別販売実績

(単位：百万円、端数切捨て)

区分	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
継手	3,674	66.5	3,385	59.5	6,990	63.7
バルブ	721	13.1	695	12.2	1,433	13.1
商品	384	6.9	532	9.4	796	7.3
配管工事	746	13.5	1,074	18.9	1,743	15.9
合計	5,526	100.0	5,687	100.0	10,964	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。